

○田中（康）委員 民主党・無所属クラブの議員であります新党日本、田中康夫でございます。

最初に、鳩山由紀夫さんに御質問いたします。

鳩山さん、現在、日本の生活保護世帯数というのはいかほどか、御存じでございますか。

○鳩山内閣総理大臣 田中委員にむしろ答えを教えてくださいたいというようではありますが、そちらに六十五万世帯と書いてございます。（発言する者あり）失礼しました。平成二十一年、百三十万世帯にふえているということでございますので、そのとおりだと存じます。

○田中（康）委員 平成元年には六十五万世帯だった生活保護世帯は、平成二十一年に何と百三十万世帯と、二十年間で二倍になってしまった。保護人員が百八十万人でございまして、前年比一・五倍の申請件数で、非常にふえている。大変に苦しいのかもしれませんが。

しかし、大変に悩ましいことには、例えば七十歳の単身世帯の方、生活保護の受給額は十二万円でございます。年金の六・六万円の約二倍になる。すなわち、国民年金を満額納めても生活保護受給額の半分ではないという奇つ怪な現象というものをいかに改善すべきかということでございます。

またお手元の資料をもらいいただきますと、こちらにありますのは、夫が三十三歳、妻が二十九歳、娘が八歳の場合、生活扶助というのが十六万二千七百七十円支給されます。ここに住宅扶助というのが六万九千八百円支給されます。教育扶助が一萬三千三百三十円でございます。合わせて二十四

万二千三百円というのが東京の場合でございます。ここに、子ども手当が支給されるとさらに加わり、給食費や教材費も出る。また、医療機関の医療費というのは全額無料でございます。そしてまた住民税等の税金はすべて無税でございます。また、出産の扶助、あるいはお葬式の葬祭扶助というものもでございます。

また、二、三十代の単身者の方は八万三千七百円、そこに住宅扶助が五万三千七百円でございますので、計十三万七千四百円でございます。

これは、現在日本全体で、総額、年間三兆円というのが生活保護費用になっているわけでございます。

こういたしますと、働いても一向に苦しいタクシーの運転手さん、あるいは警備員の方よりも、結果として、ありがたいに言えば、優雅になってしまっている。しかも、タクシーの運転手さんは、その乏しい収入の中からさらに税金をお支払いいただいているわけでございます。これらの方々は無税でございます。

現在、年収百万から二百万の方というのが国民の全体の二二・六％、年収二百万から三百万の方が全体の二二・八％。こういたしますと、一体最低賃金というのはどういうものかということになるわけですので、手厚い保護が別の格差を生んでいるとするならば、これは改善せねばなりません。

私の選挙区であります兵庫県尼崎市におきましては、二十世帯に一世帯が生活保護でございます。お隣の大阪市も、市民二十人に一人が生活保護者でございます。尼崎の場合には、二〇一〇年の予

算、総額三百十三億円が生活保護費用でございます。これは一般会計に占める割合が一六・七％でございます。

誤解なきようにお聞きいただきたいですが、私は、これは、同じスタートラインに立てないような障害をお持ちの方、こうした方々にきちんとした福祉をすることは私も知事時代、行ってまいりました。しかし、難病で、国や自治体から補助が出ていないという方が働きながら難病と向き合う人生があるという中で、この問題をいかに解決するのかということは大変複雑な思いでございます。

ところで、自治体の側は扶助費が高い高いと言っておりますが、なぜ具体的に悲鳴を上げないのかといいますと、国が四分の三を負担すると言っております。しかし、残りの四分の一も、これは交付税で全額国が負担をしているわけでございます。そして、ケースワーカーの、福祉事務所の方々の人件費というものも、これは国が全額を負担しているわけでございます。したがって、ある種のモラルハザードが起きてきてはいないかということですが。

他方で、地域の民生児童委員の方々は生活保護の方々と向き合っておりますが、これらの方々はまさに無給なわけでございます。こういう形で私が連載をしている雑誌や新聞に寄稿しましたところ、現場のはざままで苦しむケースワーカーや民生委員の方々から多くの賛同のお便りをいただきました。私は、やはり真つ当に働き、学び、暮らしている者がきちんと報われる社会にしなければ

いけないと思っております。

そして、生活保護の方々は、残念ながら、収入がふえて翌年度に生活保護から脱却する方は、生活保護世帯全体の二、三％にすぎないわけでございます。

ちよつとこの点をまず御認識いただいた上で、他方で、日本の人口というのは、皆さん御存じのように、二〇五五年には九千万人と、今から三千万人減少すると厚生労働省が述べております。そういたしますと、一年間に約八十八万人ずつ人口が減少しますので、二十三区で一番大きな世田谷区の八十六万人の人口よりも多くの人口がこれから急激に減少していく。

すると、逆ピラミッド構造でございますから、百年安心年金などというものは、旧与党の方々がおっしゃったのが間違いであったと同様に、これから年金のシステムというものを抜本的に変えなくちゃいけないと思っております。これが、二枚目以降の資料にお示しをしました、デンマーク等で導入が図られているベーシック・インカムという制度でございます。

これは、以前に十全ビルでも鳩山さんに、これですよ、政権交代の切り札はと、私たしか申し上げたことを思い出していたかと思うんですが、一月十六日の民主党の党大会でも来賓あいさつの中で述べました。私も新党日本は、「日本「改国」宣言」というマニフェストの中でもベーシック・インカムの導入を述べております。

ちよつと簡単に御説明をいたしますと、北欧諸国で取り組みが始まっているベーシック・インカ

ムは、生活に必要な最低限の費用を、乳幼児から高齢者まですべての個人に無条件で支給するという画期的な制度でございます。

なぜこういう制度が出てきたかという点、今までの社会保障制度が前提としていた労働とか家族という形態が壊れているからです。すなわち、雇用の不安定化と非正規化が進行しております。家族というのも、男性が稼ぎ手であるという専業主婦型の家族というものが標準家族ではもはやないわけでございます。鳩山さんも御存じの私のW嬢も、もう十二年つき合って、一緒に暮らすようになって四年ではございますが、結婚しているわけではございません。このような中では人口も減少するということで、年金の制度を、今の中で、小手先でいじるのではないということが必要かと私は思っております。

このベーシック・インカム構想というのは、現行の社会保障給付と現金給付部分、すなわち年金と生活保護に関して抜本的な統合を図って、その中で、障害者や母子、父子家庭には積極的な加算を実施するということです。

お手元の資料、二枚目の方でございますが、例えば、赤ちゃんからお年寄り、一人月額五万円、年額六十万円を支給しますと、所得税率は一律三〇％。制度はシンプルであるほど望ましいわけでございます。どの層も、働くほど働くほど使える金額がふえる。年収二百万円の四大家族なら課税後三百八十万円、年収四百五十万円の四大家族なら五百五十五万円が可処分所得になります。

これは本当にできるのかよと、恐らく、皆さん

は財源という言葉に、呪縛にとらわれていますので思われているかもしれませんが、この場合、個人所得税制における所得控除というのが不要になりますから、税制と社会保障制度の統合が実現して、社会保険料の徴収とか記録に携わっていた役所と経費、先ほど生活保護の職員だけでも全国に一万五千人いると申し上げました。福祉給付で不可避だった裁量行政的な、いろいろな口きき等が入る、財産調査等に入る人員も、経費が不要になります。

ですから、社会保険庁だけでなく、全額国費負担の福祉事務所を初めとして、よい意味で脱・福祉切り捨てと脱・行政の肥大化が実現できる効率的な政府になっていくというわけでございます。

こうしたベーシック・インカム構想というものの検討は、やはり世界に冠たる超少子超高齢社会の日本においては不可欠だと私は思っております。鳩山さん、こうしたことを、現行の年金制度の改善だけでなく、抜本的に議論するような場を設けられる、こうしたお考えがあらわれるかどうかぜひお聞かせください。

○鳩山内閣総理大臣 田中康夫議員の年来の持論でありますベーシック・インカム構想を、国民の皆様方にも、今、御披露をいただいたわけでございます。

これを拝見すると、夢のような話だなという思いと、それから、先ほどの生活保護に比べて、まづ最低は五万円だということの違ひというものもあるのではないかと感じておまして、いわゆる就労と所得保障というものを切り離して考える

という考え方は一つ現実としてあり得ることかな
そのように思っているところでございます。

人の命を大切にしようという方向からこういった
発想というものも検討されるべきだ、私もそのよ
うに思っておりますが、まだ、いかんせん、必ず
しも十分に理解が行き届かないところがございま
して、財源の話で申し上げれば、月五万円だとい
うことで、全員に月五万円渡るということになる
と、それだけで七十兆という額になろうかと思
います。

この七十兆を、果たして、現在の税方式の中
どのようにして工面するかという議論が一方であ
ろうかと思っております、その辺のことも、政
治の信頼性というものが高まっていく中でこれは
理解をされるときも来ようかと思っておりますが、
今の政府の考え方の中に必ずしも埋め込まれてい
ないことも事実でございます。

○田中（康）委員 おっしゃったように、七十兆
だと。でも、厚生労働省の社会保障関係費だけ
も既に二十七兆円でございます。そこに文部省と
か自治体、先ほどは厚労省だけですので、あるい
は、さらにそれに携わる公務員の人件費も加わっ
てくるわけでございます。ですから、社会保障給
付費自体はもう既に九十兆を超えておりますし、
二〇二五年には百四十一兆円になるということ
でございますから、これはやはり十分可能なこと
である。

鳩山さんがCO₂の削減二五%ということをお
っしゃったときに、それは夢ではないかというこ
とをおっしゃった方もいます。しかし、夢を実現

することこそが政治であり、これこそは、私は、
人間を大切にすること内閣にふさわしい北歐型の試
みだというふうに考えております。

続いて、日本航空の会社更生法適用申請の責任
の一端は政治にあるとおっしゃる航空行政を所管
する前原誠司さんに、離島路線を含む、社会保障
としての日本航空の再生の可能性に関して、お尋
ねをいたします。

前原さんは、日本航空を絶対に破綻させないと
昨年九月十七日の就任のときにおっしゃり、法的
整理も公的整理も排除する、航空会社二社体制を
堅持すると方針を示された九月三十日の会見では、
自主再建計画ということは私的整理、法的整理、
産業再生法の活用はないと考えてよいのかとの記
者からの質問に対して、そうであると明言されて
おります。そしてまた、十月三十一日には、離島
路線のみならず、飛行機が飛ばない空港を日本に
生み出さないと宣言をされたわけでして、これは、
まさにライフラインという社会保障の観点に立っ
た大変な覚悟であられるかと思えます。

ところで、日本航空は、二〇一二年、つまり三
年以内には営業黒字を達成すると豪語いたしてい
るわけでございますが、社会保障の一環としての
日本航空を再生する上で、経営状態の改善は急務
重要でございます。

そこで、事前にお伝えをしましたが、現在、日
本航空の一日の赤字は幾らくらいなのか。先月、
一月、一カ月あたりの赤字はどのくらいか。また、
純利益を含めて、改善されているのか、あるいは
横ばいなのか、悪化しているのかということをお

端的にお話してください。

○前原国務大臣 失礼ながら、事前の通告をいた
だいております。

○田中（康）委員 私としては、借金の状況がど
うか、赤字がどうかということはお話ししたつも
りでしたが、あるいは職員の方もお疲れだったの
かもしれない。

しかし、監督官庁であられますから、少なくとも、
一日どのくらいであるかということの把握に
努められるということは、私は必要ではなから
かと思えます。既にもう一兆円近い公的資金注入
これは、多くの議員の方がこの議場でもおっしゃ
っていることです。

ですから、これは当初の二倍増になっているわ
けでございます、大手商社も、この日本航空関
連で、関連損失を一千億円計上したわけでござい
ます。上場廃止前に優先株を一〇〇%減資して、
また全額損失をしている。各方面に迷惑がかかっ
ているわけですから、さらなる破綻をしないため
には、血税を追加注入する事態に及ばない、この
ために、ステークホルダーである納税者に日本航
空の現状認識を的確にさせていただくインフォーム
ドコンセントが私は不可欠ではなからうかと思
います。

ところが、皆様も既に御存じのように、日本航
空は、現在、一兆円も血税を投入したわけでござ
います、ニューヨークと成田、わずかに往復六万
八千円というチケットで往復するだけでポナス
マイルが五万五千マイルもつくというキャンペー
ンを行っております。こういったしますと、成田一

ホノルルの無料往復チケットが一人二万七千マイルに設定されておりますので、ニューヨーク一往復をわずか六万八千円で往復するだけで、お二人、御夫婦やカップルがホノルルに無料で行けちゃうキャンペーンというところでございます。これは、先ほどの生活保護の矛盾の話ではございませぬが、全日空の中興の祖の大橋洋治さんのもと、まじめに経営努力されてきた全日空の経営者も従業員もあほらしくなってしまうのではないかと。

しかも、再生計画というのは、皆さんも既に御存じのように、客単価が二割アップするので黒字化するというふうに述べているわけです。そうすると、一体、これはだれがどういう道筋で、また、だれが主導権を持って再建するのか、だれが司令塔なのかということ、恐らく、この議場にいらつしやる与野党の方々も心の中で大変に案じられていると私は思います。ところが、日本航空に尋ねても、自分たちには、発表する数字の、権限がない、管財人であるはずの再生支援機構は、自分たちにはわからないと言っているわけですし、お金が入っているのに不明である。これは船頭多くして、古いJALの温存。

確かに、会長は稲盛和夫さんでいらつしやいます。稲盛さんはもう一度再生計画を見直すとおっしゃっていますが、果たしてそれほどの余裕があるのか。

これは、再生支援機構が管財人なわけでございます。この再生支援機構を管財人にするということを選択したのは、前原さん、あなたであろうと私は思いますが、この点に関して、イエス、ノー

でお答えください。

○前原国務大臣 済みません、何をイエス、ノーですか。

○田中（康）委員 企業再生支援機構が日本航空の管財人であるということをお決めになったのは、あなたでいらつしやいますよね。

○前原国務大臣 企業再生支援機構が決めました。

○田中（康）委員 いや、そういうお子ちゃまのような駄々をこねてはいけないのではないかと私は同じ与党として思います。

なぜならば、企業再生支援機構を隠れみのに、支援機構をかませることで直接責任をとらずに済む、だから、当初否定されていた法的整理を安易に選択されたのではないかと私は思います。しかも、その法的整理というのは名ばかりで、マイルージや一般債権を保護しておりますから、債権者平等負担の原則から逸脱していて、限りなく私的整理に近い、これは共同通信も断じているわけでございます。おかげで飛ばない日はなかったかもしれませんが、当の社員の多くの方も、破綻したとかつぶれたとは、いまだきちんと実感なさっていないのではないかと思います。

繰り返しますが、隠れみのであります企業再生支援機構に対して今後追加で政府保証を行う場合には、これはどなたが責任をおとりになられるのか、お教えください。

○前原国務大臣 まず、私が大臣に就任したのは九月の十六日でありますけれども、破綻の意味を聞かれたときに、つぶれてなくなることだということをおっしゃいます、私の破綻というのはそう

と。つまりは、九月の二十二日の時点から、法的整理はしないという言い方はしておりませぬ。法的整理には二つあって、清算とそして再生ということで、私はつぶれてなくなることはないということ、私は、言っていることは一貫しております。

それからもう一つ、今おっしゃったことでございますけれども、企業再生支援機構がいわゆる企業再生支援委員会という委員会にかけて、日本航空をみずからの案件として扱うかどうかという議論をされて、扱うという決定のもとで再生計画というものが立てられて、管財人も企業再生支援機構というのが決められたわけでございます。これから、資金につきましては企業再生支援機構が、半官半民でありますけれども、独自性を有した企業再生支援機構がどのように日本航空にお金を使っていくのかということを決められることと思っております。

○田中（康）委員 前原さん、十一月十八日に国土交通委員会で私が御質問をしたときに、最後に以下の発言をされております。私が再生計画設定のプロフェッショナルをJALタスクフォースに任命、資産査定の後、計画を出してもらった、その計画をやるかどうかは国土交通大臣である私が下した。企業再生支援機構にゆだねるのが望ましいという報告書を、言ってみれば私が促したというふうにおっしゃっております。

ということ、これは、私は、PL法の製造物責任法ではございませぬが、製造者責任というのはあなたなのではないかということでございます。前原さんは西松遥元社長にも、トップは経営

責任が問われる、しかるべきときにみずから出处進退を判断すべきと訓示をされているわけでございますから、私は、このことはきちんと胸に手を当てて業務を遂行していただきたいと思えます。

最後に一点でございます。

本日の産経新聞が、国交省政務三役は昨年十二月、政権交代などを理由にトヨタの張富士夫さんから一部の委員に辞任を迫っていたと。これは国交省の審議会の社会資本整備審議会というものでございます。でも、これは私とて、このような更迭ということは、知事時代にも、向こう見ずな人間ではございましたが、いたしはしませんでした。

しかし、けさの会見で前原さんは、御用学者的な人を排除した、政権に厳しく物を言ってくれる人、国益や日本の今後のあり方を考える見識のある方を選んだというふうにおっしゃっているわけですので、これが一部の委員に辞任を迫っていた理由だとすると、これはやくざ映画が好きな与謝野馨さんとして食わない仁義なき戦いになってしまうわけでございます。しかも、産経新聞は、国土交通省審議会の「自民寄り」委員を更迭、後任には「新民主」がズバリ」と見出しをつけておりますが、実は、この委員の方々は、例えばコンサルタント会社出身の勝間和代さんや川本裕子さんとか、むしろ小泉・竹中コンビ寄りの人選ではなからうかと。亀井静香さんが事業仕分け人で看破したように、民主党とは対極にある市場原理主義者が選ばれている不可解さ。

私は、霞が関の方々というものは、とりわけ国交省の方々が、二転三転するというのに少なからず意気消沈され、困惑されているのであるならば、私はやはり、鳩山さんというものが、加藤紘一さんが先回の予算委員会でもおっしゃったように、首班指名の前後に寡黙になられて、リーダーの孤独という中で決断を迫られる表情だったというところをおっしゃいました。私も、昨年の春、大変に苦しい時期に、幾度となく鳩山さんと事務所でお話をしたときに、鳩山さんの表情はそういう形でございます。

ぜひと、人間のための政治のために、リーダーの孤独と闘い、そして、人々のために決断をしてくれる内閣を率先して鳩山さんが率いてくださることを私は改めてお願い申し上げ、質問を終わらせていただきます。

ありがとうございます。

○鹿野委員長 これにて田中君の質疑は終了いたしました。